

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 山下町コミュニティビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社大阪鉄鋼支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	394,076	427,671	531,956
経常利益 (百万円)	23,667	29,344	31,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,789	20,683	19,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,274	17,070	23,510
純資産額 (百万円)	178,040	193,281	182,212
総資産額 (百万円)	408,062	416,526	402,010
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	260.93	341.84	320.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	45.6	44.5

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.26	122.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費が堅調な推移を保つものの、設備投資は一服感があり、米中貿易摩擦による不透明感から下振れリスクの増大が懸念されます。欧州では外需の停滞に伴う輸出の減速が設備投資に波及している可能性があり、景気全体は減速基調での推移となりました。中国は8月以降景気が停滞しており、輸出は堅調を維持しているものの、米制裁対象品目は鈍化しており、消費でも自動車販売を中心に減少傾向となりました。今後、米中摩擦の一段の激化による企業・消費者マインドの悪化が輸出・設備投資の下振れに繋がり、先行き不透明感の高まりを通じて、世界経済が下押しされる懸念もあります。

国内経済では、個人消費は緩やかな回復が見られ、設備投資は底堅く推移しております。原材料や人件費等のコスト増加はあるものの、原油価格がピークアウトしたこと等から、実体経済は堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社連結グループの物流事業分野では、グローバルネットワークを活かした国際物流貨物や大型プロジェクト輸送の受注拡大と既存作業の収益力向上を進めております。一方、機工事業分野では、SDM（大型定期修理工事）・製造基盤整備工事を中心に工事量拡大を図りながら工程効率化による原価率改善ならびに動員力の強化を図り、積極的な営業展開による受注量の確保を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,276億71百万円と前年同期比8.5%の増収、利益面においては営業利益が296億32百万円と26.1%、経常利益は293億44百万円と24.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は206億83百万円と31.0%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

港湾事業においては、国内での設備機器梱包・輸送作業の減少はあるものの、新規航路を含む主要船社のコンテナ取扱量が引き続き好調で臨港地区の倉庫作業にも波及し、増収増益となりました。国際物流事業では、海外におけるプロジェクト輸送が堅調に推移し、海外向けの設備輸出作業の受注もあり、増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業が底堅く推移し、消費財や化成品の取扱量も増加したことから増収増益となりました。海外では、一部お客様構内作業の内製化等がありましたが、中東における新規構内操業等が順調に収益を拡大し、物流事業全体でも増収増益となりました。

売上高は2,178億68百万円と前年同期比6.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は81億71百万円と前年同期比17.7%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.0%であります。

#### 機工事業

設備工事関連では、設備の更新・改良・解体工事に加え、重点的に受注拡大に取り組んでいる電力・発電関連工事の増加や、構内を中心とする設備補修等が好調に推移しました。保全作業では、今年度は石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期で比較した工事量の増加に加え、追加・周辺付帯工事等の獲得による拡大が進みました。海外では、設備関連の製造ライン追加工事の獲得もあり、機工事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,909億37百万円と前年同期比10.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は201億55百万円と前年同期比29.7%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.6%であります。

#### その他

S D Mの追加・付帯工事に伴う機材賃貸ならびに、交通インフラの整備・補修作業の増加等により増収増益となりました。

売上高は188億65百万円と前年同期比12.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は11億59百万円と前年同期比31.4%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,118億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ176億1百万円、9.1%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,046億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億85百万円、1.5%減少しました。主な要因は、時価下落による投資有価証券の減少等によるものです。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,485億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億53百万円、6.0%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーの増加、ならびに作業量の増加による未成作業受入金の増加等によるものです。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は747億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億6百万円、6.3%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,932億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億68百万円、6.1%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金等の減少との差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.1ポイント上回る45.6%となっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社連結グループの主な資金需要は、事業運営に必要な労務費、外注費、材料費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、さらには当社連結グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また上記以外にも、当社連結グループの企業価値向上の観点において、効果的なM&Aや、AI・IoT等の最新技術を用いた作業の効率化、新しいビジネスモデルの構築のための成長投資の検討も行っております。

これらの必要資金は、まずは営業活動によるキャッシュ・フローと自己資金にて賄い、必要に応じて、適正な範囲内の金融機関からの借入および社債発行等による資金調達にて対応することとしております。

現金及び現金同等物を含む手許の資金流動性につきましては、可能な限り圧縮し資金効率の向上に努めております。一方、急激な金融環境の変化や突発的な資金需要への備えとして、迅速かつ機動的に資金調達ができる融資枠400億円のコミットメントライン契約（契約期間3年）を金融機関と締結しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	タイ バンコク	物流事業	アマタナコン物流センター建設	1,720	-	自己資金 借入金等	平成31年 1月	平成31年 9月	延床面積：9,327m <sup>2</sup> 建屋：鉄骨造平屋建

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,215,606	65,215,606	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株 であります。
計	65,215,606	65,215,606		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日 ～平成30年12月31日		65,215		28,619		11,936

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,710,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,318,800	603,188	
単元未満株式	普通株式 186,606		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,215,606		
総株主の議決権		603,188	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

当社 52株

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町6-7	4,710,200		4,710,200	7.22
計		4,710,200		4,710,200	7.22

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 (ロジスティクス・ソリューション 事業本部長兼国際・港運事業部長)	取締役兼常務執行役員 (ロジスティクス・ソリューション 事業本部長)	奥田 雅彦	平成30年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,812	33,321
受取手形及び売掛金	1 150,559	1 155,203
有価証券	2,127	1,809
未成作業支出金	4,333	6,438
その他のたな卸資産	1,768	1,821
その他	6,836	13,445
貸倒引当金	187	188
流動資産合計	194,251	211,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,553	58,535
土地	59,803	61,102
その他(純額)	25,641	25,374
有形固定資産合計	144,998	145,012
無形固定資産		
のれん	3,646	2,774
その他	4,586	5,384
無形固定資産合計	8,233	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262	23,534
その他	28,919	29,212
貸倒引当金	1,654	1,244
投資その他の資産合計	54,527	51,502
固定資産合計	207,759	204,674
資産合計	402,010	416,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 76,792	1 78,252
短期借入金	12,516	11,358
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
1年内償還予定の社債	12,000	-
未払法人税等	5,109	5,095
未成作業受入金	2,031	5,399
賞与引当金	6,691	7,174
その他	24,930	27,245
流動負債合計	140,072	148,526
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,815	11,195
退職給付に係る負債	30,124	30,082
その他	13,785	13,440
固定負債合計	79,725	74,718
負債合計	219,797	223,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,704	13,317
利益剰余金	139,622	154,290
自己株式	8,742	8,754
株主資本合計	172,204	187,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	5,073
繰延ヘッジ損益	35	16
土地再評価差額金	1,351	1,373
為替換算調整勘定	1,137	2,687
退職給付に係る調整累計額	1,501	1,552
その他の包括利益累計額合計	6,658	2,549
非支配株主持分	3,350	3,258
純資産合計	182,212	193,281
負債純資産合計	402,010	416,526

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	394,076	427,671
売上原価	356,188	382,661
売上総利益	37,887	45,010
販売費及び一般管理費	14,393	15,377
営業利益	23,493	29,632
営業外収益		
受取利息	318	235
受取配当金	507	633
その他	926	990
営業外収益合計	1,752	1,859
営業外費用		
支払利息	477	428
為替差損	470	1,044
その他	630	674
営業外費用合計	1,578	2,148
経常利益	23,667	29,344
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,298
固定資産売却益	178	-
社会保険料還付金	465	-
特別利益合計	644	1,298
特別損失		
固定資産除売却損	317	-
特別損失合計	317	-
税金等調整前四半期純利益	23,994	30,642
法人税等	7,982	9,645
四半期純利益	16,012	20,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,789	20,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	16,012	20,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	2,607
繰延ヘッジ損益	45	19
為替換算調整勘定	365	1,408
退職給付に係る調整額	20	69
その他の包括利益合計	3,262	3,926
四半期包括利益	19,274	17,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,007	16,597
非支配株主に係る四半期包括利益	267	473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	906百万円
SSAL TRANSPORTATION COMPANY	234 "	SSAL TRANSPORTATION COMPANY	427 "
従業員(住宅貸付)	138 "	従業員(住宅貸付)	119 "
計	1,319百万円	計	1,453百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	937 百万円		950 百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	33百万円		78百万円
支払手形	1,788 "		2,063 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	10,816百万円		10,757百万円
のれんの償却額	991 "		858 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,131	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,815	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,722	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,327	55.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 平成30年10月31日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,006	173,243	377,250	16,825	394,076	-	394,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,359	3,161	7,520	6,817	14,338	14,338	-
計	208,366	176,404	384,771	23,643	408,414	14,338	394,076
セグメント利益	6,943	15,534	22,478	882	23,360	132	23,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,868	190,937	408,806	18,865	427,671	-	427,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,060	2,989	6,050	7,081	13,131	13,131	-
計	220,928	193,927	414,856	25,946	440,802	13,131	427,671
セグメント利益	8,171	20,155	28,327	1,159	29,486	146	29,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額146百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	260.93円	341.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,789	20,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,789	20,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,513	60,505

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第110期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 3,327百万円  
1株当たりの金額 55円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 1株当たりの金額には、普通配当45円00銭に加えて創業100周年記念配当10円00銭が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。